

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 酒々井町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,261,467,195	固定負債	9,994,378,582
有形固定資産	25,116,888,241	地方債等	6,412,650,200
事業用資産	8,414,357,576	長期未払金	10,039,961
土地	3,576,699,672	退職手当引当金	1,096,893,467
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,474,794,954
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,342,005,587
建物	15,257,657,589	1年内償還予定地方債等	726,034,314
建物減価償却累計額	-11,147,800,529	未払金	233,950,069
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,804,063,400	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,109,999,556	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	134,276,745
船舶	72,693	預り金	247,628,176
船舶減価償却累計額	-72,693	その他	116,283
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,336,384,169
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	29,172,745,158
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,303,404,894
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	33,737,000		
インフラ資産	15,990,617,405		
土地	4,445,732,474		
土地減損損失累計額	-		
建物	684,690,234		
建物減価償却累計額	-418,330,437		
建物減損損失累計額	-		
工作物	20,368,633,285		
工作物減価償却累計額	-9,648,587,303		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	558,479,152		
物品	3,796,022,377		
物品減価償却累計額	-3,084,109,117		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,667,666,812		
ソフトウェア	13,442,855		
その他	1,654,223,957		
投資その他の資産	1,476,912,142		
投資及び出資金	57,925,100		
有価証券	32,930,000		
出資金	21,317,100		
その他	3,678,000		
長期延滞債権	128,392,913		
長期貸付金	114,007,828		
基金	1,173,857,676		
減債基金	86,728,704		
その他	1,087,128,972		
その他	13,052,903		
徴収不能引当金	-10,324,278		
流動資産	3,944,257,238		
現金預金	2,689,000,514		
未収金	345,977,279		
短期貸付金	1,561,007		
基金	909,716,956		
財政調整基金	683,119,848		
減債基金	226,597,108		
棚卸資産	1,712,746		
その他	1,562		
徴収不能引当金	-3,712,826		
繰延資産	-	純資産合計	20,869,340,264
資産合計	32,205,724,433	負債及び純資産合計	32,205,724,433

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,736,464,455
業務費用	5,673,781,647
人件費	2,409,467,893
職員給与費	1,970,736,877
賞与等引当金繰入額	33,205,988
退職手当引当金繰入額	100,434,853
その他	305,090,175
物件費等	3,166,182,467
物件費	1,885,649,725
維持補修費	248,431,749
減価償却費	1,032,100,993
その他	-
その他の業務費用	98,131,287
支払利息	33,723,187
徴収不能引当金繰入額	194,456
その他	64,213,644
移転費用	9,062,682,808
補助金等	8,190,802,720
社会保障給付	869,488,216
その他	2,391,872
経常収益	1,232,330,431
使用料及び手数料	1,029,124,543
その他	203,205,888
純経常行政コスト	13,504,134,024
臨時損失	4,513,336
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,914,696
損失補償等引当金繰入額	-
その他	598,640
臨時利益	132,470
資産売却益	132,470
その他	-
純行政コスト	13,508,514,890

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,225,505,622	30,123,170,881	-8,897,665,259	-
純行政コスト(△)	-13,508,514,890		-13,508,514,890	-
財源	13,776,013,367		13,776,013,367	-
税収等	8,961,476,751		8,961,476,751	-
国県等補助金	4,814,536,616		4,814,536,616	-
本年度差額	267,498,477		267,498,477	-
固定資産等の変動(内部変動)		-210,202,123	210,202,123	
有形固定資産等の増加		584,677,013	-584,677,013	
有形固定資産等の減少		-1,037,868,185	1,037,868,185	
貸付金・基金等の増加		646,216,684	-646,216,684	
貸付金・基金等の減少		-403,227,635	403,227,635	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,280,532	10,280,532		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-225,298,118	-264,104,101	38,805,983	-
その他	-408,646,249	-486,400,031	77,753,782	-
本年度純資産変動額	-356,165,358	-950,425,723	594,260,365	-
本年度末純資産残高	20,869,340,264	29,172,745,158	-8,303,404,894	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,888,665,171
業務費用支出	4,825,982,363
人件費支出	2,423,419,636
物件費等支出	2,307,276,407
支払利息支出	33,723,187
その他の支出	61,563,133
移転費用支出	9,062,682,808
補助金等支出	8,190,802,720
社会保障給付支出	869,488,216
その他の支出	2,391,872
業務収入	15,033,270,652
税収等収入	8,985,301,711
国県等補助金収入	4,715,509,254
使用料及び手数料収入	1,141,699,375
その他の収入	190,760,312
臨時支出	598,640
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	598,640
臨時収入	6,029,019
業務活動収支	1,150,035,860
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,216,120,613
公共施設等整備費支出	595,586,567
基金積立金支出	611,400,523
投資及び出資金支出	11,340,000
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	-5,206,477
投資活動収入	482,391,536
国県等補助金収入	95,061,137
基金取崩収入	362,463,515
貸付金元金回収収入	4,434,636
資産売却収入	132,470
その他の収入	20,299,778
投資活動収支	-733,729,077
【財務活動収支】	
財務活動支出	715,556,785
地方債等償還支出	698,807,759
その他の支出	16,749,026
財務活動収入	500,561,008
地方債等発行収入	500,561,008
その他の収入	-
財務活動収支	-214,995,777
本年度資金収支額	201,311,006
前年度末資金残高	2,210,828,308
比例連結割合変更に伴う差額	29,209,648
本年度末資金残高	2,441,348,962
前年度末歳計外現金残高	219,372,326
本年度歳計外現金増減額	28,279,226
本年度末歳計外現金残高	247,651,552
本年度末現金預金残高	2,689,000,514

有形固定資産の明細

自治体名: 酒々井町

年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,841,504,813	86,984,190	162,712,296	17,765,776,707	10,526,400,920	117,593,393	7,239,375,787
土地	3,294,122,610	26,200,011	-	3,320,322,621	-	-	3,320,322,621
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,868,610,644	58,671,959	155,340,000	13,771,942,603	10,253,725,638	89,601,774	3,518,216,965
工作物	645,034,559	2,112,220	7,372,296	639,774,483	272,675,282	27,991,619	367,099,201
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,737,000	-	-	33,737,000	-	-	33,737,000
インフラ資産	24,822,266,239	268,838,489	-	25,091,104,728	9,464,487,235	470,873,528	15,626,617,493
土地	4,377,030,868	51,649,902	-	4,428,680,770	-	-	4,428,680,770
建物	667,729,901	-	-	667,729,901	407,936,751	10,304,772	259,793,150
工作物	19,294,664,450	196,537,560	-	19,491,202,010	9,056,550,484	460,568,756	10,434,651,526
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	482,841,020	20,651,027	-	503,492,047	-	-	503,492,047
物品	2,933,005,481	129,497,755	-	3,062,503,236	2,471,769,863	116,543,396	590,733,373
合計	45,596,776,533	485,320,434	162,712,296	45,919,384,671	22,462,658,018	705,010,317	23,456,726,653

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:酒々井町

年度:令和6年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	369,755,441	4,502,488,337	336,579,381	462,791,021	294,002,167	46,920,113	1,226,839,327	-	7,239,375,787
土地	108,553,401	2,248,263,341	152,381,780	385,354,066	64,239,160	32,113,737	329,417,136	-	3,320,322,621
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	79,800,292	2,121,885,112	163,117,653	77,436,955	222,605,723	11,020,986	842,350,244	-	3,518,216,965
工作物	181,401,748	118,072,884	1,609,948	-	7,157,284	3,785,390	55,071,947	-	367,099,201
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	14,267,000	19,470,000	-	-	-	-	-	33,737,000
インフラ資産	15,238,867,650	82,944,851	1,118,354	-	297,740,037	-	462,001	5,484,600	15,626,617,493
土地	4,073,197,100	76,701,533	-	-	278,320,137	-	462,000	-	4,428,680,770
建物	259,793,150	-	-	-	-	-	-	-	259,793,150
工作物	10,402,385,353	6,243,318	1,118,354	-	19,419,900	-	1	5,484,600	10,434,651,526
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	503,492,047	-	-	-	-	-	-	-	503,492,047
物品	503,325,300	32,596,108	2,941,056	6	1,442,232	23,426,716	22,039,274	4,962,681	590,733,373
合計	16,111,948,391	4,618,029,296	340,638,791	462,791,027	593,184,436	70,346,829	1,249,340,602	10,447,281	23,456,726,653

全体会計 財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名称	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし